

# 宮城県の対応状況一覧

資料3

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細
<b>【職員等の派遣】</b>					
1	宮城県広域応援本部の設置	復興・危機管理部	石川県能登町ほか	令和6年1月1日	<p>&lt;設置目的&gt; 被災県に対する広域応援の検討及び実施</p> <p>&lt;本部会議の開催&gt; 開催日：1月17日（書面開催） 開催概要： 宮城県警察本部を含む関係部局の構成員において、現地に派遣した情報連絡員からの被災地の状況報告や広域応援に係る県の直近の対応状況などについて、情報共有を図った。</p>
2	応急対策職員等の派遣	復興・危機管理部	山形県	令和6年1月1日～ 1月2日	<p>&lt;リエゾン（情報連絡員）派遣&gt; 山形県沿岸部に津波警報が発表されたため、北海道・東北8道県応援協定に基づき、山形県に職員3名を派遣。津波警報（注意報）解除及び山形県における大きな被害なしとのことから、派遣を終了。</p>
			石川県能登町	令和6年1月8日～	<p>&lt;リエゾン（情報連絡員）業務&gt; 被災県に対する広域応援の検討及び実施を目的として、職員を派遣。 ・第1クール 期間：令和6年1月8日（月）から15日（月）まで 職員：県4名 ・第2クール 期間：令和6年1月15日（月）から19日（金）まで 職員：県3名</p>
				令和6年1月13日～	<p>&lt;物資拠点支援業務&gt; 支援物資拠点における物資の搬入・搬出・管理等業務や、避難所の運営支援業務、住家被害認定調査等業務の支援を行うため、対口支援として職員派遣を実施。 ・第1クール 期間：令和6年1月13日（土）から19日（金）まで 職員：県4名</p>
				令和6年1月15日～	<p>&lt;避難所運営支援業務&gt; 避難所の運営業務の支援を行うため、対口支援として職員派遣を実施。 ・第1クール 期間：令和6年1月15日（月）から21日（日）まで 職員：県6名、気仙沼市及び蔵王町から各2名</p>
				令和6年1月15日～	<p>&lt;住家被害認定調査業務&gt; 住家被害認定調査業務の支援を行うため、対口支援として職員派遣を実施。 ・第1クール 期間：令和6年1月15日（月）から21日（日）まで 職員：登米市及び大崎市から各2名</p>
教育庁	令和6年1月13日～	<p>&lt;教育活動支援業務&gt; 教育活動支援の検討及び実施を目的として、職員を派遣。 ・第1クール 期間：令和6年1月13日（土）から18日（木）まで 職員：職員2名</p>			

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細
<b>【職員等の派遣】</b>					
3	緊急消防援助隊 宮城県大隊	復興危機管理部	—	支援要請があり次第 派遣	・総務省消防庁の指示による出動だが宮城県への出動要請はない。 なお、今後、被災地の状況により出動要請の可能性はある。
4	災害廃棄物対策職員 の派遣	環境生活部	—	支援要請があり次第 派遣	東日本大震災や東日本豪雨などの災害で経験した本県の災害廃棄物処理の知見を活かし、可能な限り協力できるよう、派遣体制の調整を行っている。
5	保健師等の派遣	保健福祉部	石川県輪島市	令和6年1月9日 ～2月29日	・厚生労働省より派遣可否について照会あり（1月3日（水））、県において調整し、派遣可能期間を回答した。厚生労働省における調整の結果、仙台市において、保健師等1チームを1月6日（土）～2月29日（木）の期間派遣することが決定した。 ・さらに厚生労働省より追加の派遣要請があり（1月5日（金））、県として保健師等1チームを1月9日（火）～2月29日（木）まで派遣することが決定した。 ・避難所における住民の健康支援業務、在宅における要支援者の健康管理業務に従事 ※第1クール1月8日（月）出発、第2クール1月14日（日）出発
6	DHEATの派遣	保健福祉部	—	支援要請があり次第 派遣	・厚生労働省より派遣可否について照会あり（1月3日（水））、部内で調整し、派遣可能期間について回答した。厚生労働省における調整の結果、宮城県は派遣対象とならず、派遣待機中。 ※DHEAT：災害時健康危機管理支援チーム（disaster health emergency assistance team）
7	DPAT隊の派遣	保健福祉部	石川県内	令和6年1月7日～	・厚生労働省DPAT事務局からの派遣要請（1月6日（土）12時44分）に基づき、1月7日（日）～1月13日（土）まで能登医療圏DPAT活動拠点本部（公立能登総合病院内）へ先遣隊1チームを派遣した。 ・精神科医療の提供、精神保健活動への専門的支援、支援者への専門的支援等に対応。 ・第2クールとして1チームを1月17日（水）から1月23日（火）まで派遣。 ※DPAT：災害派遣精神医療チーム（Disaster Psychiatric Assistance Team）
8	DMAT隊の派遣	保健福祉部	石川県内	（3次隊） 令和6年1月6日 ～1月9日 （6次隊） 令和6年1月18日 ～2月4日	（3次隊） ・厚生労働省DMAT事務局からの派遣要請（1月5日（金）13時18分）に基づき、1月6日（土）から能登医療圏DMAT活動拠点本部（公立能登総合病院内）へ11チームを派遣した。 ・本部から被災地の医療機関等へ移動し、病院支援指揮所業務、患者搬送、救急外来等に対応。 ・1月9日（月）をもって、全11チームの派遣を終了している。 （6次隊） ・厚生労働省DMAT事務局からの派遣要請（1月13日（土）15時27分）に基づき、1月18日（木）から2月4日（日）まで、継続して1～2チームを派遣する方向で調整中。 ※DMAT：災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team）
9	ドクターヘリの派遣	保健福祉部	—	—	・現時点での派遣要請は無し。 なお、今後、被災地の状況により出動要請の可能性はある。

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細
<b>【職員等の派遣】</b>					
10	介護職員等の派遣	保健福祉部	—	—	・こども家庭庁・厚生労働省から、社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣協力依頼（1月10日（水））を受け、担当課において所管施設へ照会中
11	看護師の派遣	保健福祉部	—	—	・厚生労働省から全国自治体病院開設者協議会・（公社）全国自治体病院協議会を通じて会員施設長へ看護師の派遣依頼（1月12日）があり、県立病院機構、県立こども病院において対応を調整中
12	DWATの派遣	保健福祉部	—	—	・厚生労働省・災害福祉ネットワーク中央センターからの協力要請（1月12日（金））に基づき、宮城県災害福祉広域ネットワーク協議会において、DWAT派遣に向けた調整を実施中。 ・今後、派遣期間及び派遣先等について、災害福祉ネットワーク中央センターと調整予定。 ※DWAT：災害派遣福祉チーム（Disaster Welfare Assistance Team）
13	漁港関係職員の派遣	水産林政部	石川県内	令和6年1月18日 ～1月31日 (予定)	・水産庁漁港漁場整備部整備課より、職員派遣についての照会あり。（1月10日（水）、初動期の対応として2～3週間程度、主な業務は、現地の被害状況調査） ・現在、2名、2班体制で調整中。 ※移動のため、1月17日（水）出発（予定）
14	被災建築物応急危険度判定士の派遣	土木部	—	支援要請があり次第派遣	・「被災建築物応急危険度判定要綱」に基づき、地震発生当日より、被災建築物の応急危険度判定に従事する県職員の派遣準備を進めており、1次隊として候補者10名（2名、5班体制）が派遣待機中。
15	被災宅地危険度判定士の派遣	土木部	—	支援要請があり次第派遣	・「被災宅地危険度判定要綱」に基づき、要請があり次第派遣できるよう、被災宅地の危険度判定に従事する県職員の派遣準備を進めており、1次隊として候補者6名（3名、2班体制）が派遣待機中。
16	応急仮設住宅建設等支援業務	土木部	石川県内	令和6年1月15日～ 令和6年1月28日	・1月9日夕方、国交省住宅局より本県へ、石川県内の仮設住宅建設現場や配置の確認・調整、工事の進捗管理等の業務について、派遣要請があり、1/15～1/28の2週間、建築職3名を石川県庁に派遣することとした。
17	応急給水業務	復興・危機管理部 環境生活部 企業局	石川県珠洲市及び七尾市	令和6年1月5日～	・内閣府より全国知事会を通して、給水車派遣の協力依頼があり、日本水道協会東北地方支部及び宮城県支部において、要請に応じて派遣可能な体制を整えているとのことから、全国知事会へ日本水道協会スキームに基づき派遣可能な旨回答。 ・日本水道協会宮城県支部（事務局：石巻地方広域水道企業団）からの要請に応じて、宮城県支部正会員（県及び県内市町村）が給水車による応急給水支援を輪番で行っている。 ・県水道事業の運営権者が所有する給水車1台も派遣可能である旨同支部へ回答しており、要請があり次第対応できるよう準備している。
18	上下水道施設復旧等支援業務	企業局	—	支援要請があり次第派遣	日本水道協会、日本下水道協会などからの応援要請の枠組みに基づき、上下水道施設の復旧等に関する応援要請があった際に速やかに対応できるよう、応援体制の整備、携行資材等の確認を行っている。

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細
<b>【職員等の派遣】</b>					
19	教職員の派遣	教育庁	—	支援要請があり次第派遣	・教育委員会では、東日本大震災の経験を踏まえ、教育復興の支援を目的とした、「災害時学校支援チームみやぎ」を組織しており、今後、要請に応じて、現地に支援チームの教職員等を派遣し、被災地の早期の学校再開に向け支援していく。
20	警察災害派遣隊の派遣	警察本部	石川県内	令和6年1月4日～	<p>&lt;災害警備活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県警察広域緊急救助隊（警備部隊） 期間：令和6年1月4日（木）から8日（月）まで 職員：58名</li> <li>・緊急災害警備隊 期間：令和6年1月16日（火）から25日（木）まで 職員：77名</li> <li>・宮城県警察広域緊急救助隊（交通部隊） 期間：令和6年1月10日（水）から14日（日）まで 職員：24名</li> <li>・特別機動捜査部隊 期間：令和6年1月15日（月）から21日（日）まで 職員：4名</li> </ul>
<b>【物資の搬送】</b>					
21	救援物資の提供	復興危機管理部	石川県	令和6年1月10日搬出 令和6年1月11日到着	<p>内閣府・全国知事会からの要請に基づき、県の調整のもと、下記のとおり段ボールベッドを石川県に対して配送。</p> <p>(1) ベッド提供自治体 大崎市 180台 富谷市 50台 計230台  (2) 配送団体 宮城県トラック協会（県との協定に基づく）  (3) 配送先 石川県産業展示館（物資集積拠点）</p>
22	救援物資の提供	農政部	石川県金沢市	令和6年1月6日搬出 令和6年1月7日到着	<p>畜産経営支援協議会が整備した家畜疾病、自然災害緊急対策用備蓄資材について、協議会と宮城県との保管契約により、資材の一部を仙台家畜保健衛生所の防疫資材倉庫で保管・管理している。</p> <p>この資材について、農林水産省畜産振興課より供出依頼があったため、金沢家畜市場へ下記の物品を配送。  なお、物資は畜産農家への支援に使用される予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電機 4台</li> <li>・アルミラダー 1台</li> <li>・着替用及びトイレ用テント 計16張</li> <li>・トイレ用袋 300袋</li> <li>・手動噴霧器 10個</li> <li>・水タンク等 計19個</li> <li>・救急セット 3式</li> <li>・修理用工具 3式</li> <li>・ガソリン携行缶 3台</li> <li>・ブルーシート 100枚</li> </ul>
<b>【その他】</b>					
23	災害義援金の募集	復興危機管理部	—	令和6年1月5日～ 3月27日 (受付予定期間)	<p>&lt;設置場所&gt;  県庁1階のほか、次の地方機関等に設置（各合同庁舎（7か所）、宮城県図書館、東北歴史博物館、東京エレクトロンホール宮城、みやぎ東日本大震災津波伝承館、伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター 計13カ所）</p> <p>&lt;義援金の取扱い&gt;  日本赤十字社に全額寄付</p>

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細
<b>【その他】</b>					
24	「令和6年能登半島地震」に関する特設ページの開設	復興・危機管理部	—	令和6年1月12日～	石川県をはじめとする北陸地方を支援するため、県ホームページに能登半島地震に関する特設ページを開設。 <掲載項目> ・宮城県民の皆様へ ・被災地への義援金 ・北陸地方の行政の皆様へ ・石川県の被災状況 について、支援・取組状況を公開 <b>【ホームページアドレス】</b> <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/densho/fukkou-stamp/gienkin.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/densho/fukkou-stamp/gienkin.html</a>
25	全国知事会との連携	企画部		令和6年1月1日～	全国知事会会長県として、全国知事会事務局と連携し、職員の派遣や物資支援について、国やブロック知事会との関係を整理し、応援態勢の構築を支援した
26	被災者避難支援	経済商工観光部	新潟県、富山県、石川県、福井県の被災市町村	令和6年2月中旬からの予定	家屋を失った被災者が、避難所等での避難生活を余儀なくされ、心身の疲弊が懸念されることから、心身の健康回復と生活再建に向けた活力向上を図り、仮設住宅など安定的な住居が確保されるまでの期間において、県内の宿泊施設を避難所として、一時的に受入支援を行う。
27	「東北地方における災害等の相互応援に関する協定」による支援	土木部	—	支援要請があった場合	協定に基づき、構成機関（東北地方整備局、東北6県、NEXCO東日本東北支社）からの応援要請があった場合、 ・情報の収集、提供 ・職員、専門家の派遣 ・必要最小限の緊急対応 等の支援を行う
28	被災者への公営住宅等の提供	土木部	—	支援要請があった場合	1月12日（金）現在、提供可能な県公営住宅等は、県営10戸、市町村営（仙台市を含む）27市町159戸の計169戸（※調整中の市町村あり）
29	「北海道・東北ブロック下水道災害応援に関する申し合わせ」による支援	土木部	—	支援要請があった場合	内容については、支援要請があった場合に調整することとしている。
30	特殊車両通行許可事務における、被災地域への又は被災地域からの貨物の運搬等に係る申請の優先処理	土木部	—	申請があった場合	被災地域の早期復旧や物流確保等の観点から、「令和6年能登半島地震」に係る特殊車両通行許可事務の取扱について、当面の間、特殊車両の通行が被災地域への又は被災地域からの貨物の運搬等に係る申請については、最優先で処理を行う。